

連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	61,338,214	流 動 負 債	80,313,702
現金及び預金	3,632,414	支払手形及び買掛金	17,158,344
受取手形及び売掛金	7,084,165	短期借入金	41,483,204
リース債権及びリース投資資産	2,863,480	未払費用	1,680,823
割賦未収金	29,839,352	未払消費税等	440,612
たな卸資産	12,777,994	未払法人税等	1,037,115
前払費用	1,018,686	賞与引当金	2,115,382
繰延税金資産	1,343,896	役員賞与引当金	174,340
その他	2,835,876	その他	16,223,879
貸倒引当金	△ 57,653	固 定 負 債	43,612,142
固 定 資 産	91,679,170	長期借入金	25,028,677
有形固定資産	78,295,676	繰延税金負債	1,132,200
建物及び構築物	35,086,343	役員退職慰労引当金	995,657
機械装置及び運搬具	9,482,945	退職給付に係る負債	4,871,765
土地	28,802,249	受入敷金保証金	6,351,085
リース資産	3,138,809	その他	5,232,756
建設仮勘定	281,112	負債合計	123,925,844
その他	1,504,214	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	1,495,053	株 主 資 本	26,378,779
借地権	349,258	資本金	1,800,000
のれん	362,506	資本剰余金	578,550
その他	783,288	利益剰余金	24,000,883
投資その他の資産	11,888,440	自己株式	△ 655
投資有価証券	6,134,440	その他の包括利益累計額	2,143,616
長期前払費用	205,406	その他有価証券評価差額金	2,090,983
繰延税金資産	2,043,965	退職給付に係る調整累計額	52,633
その他	3,725,248	非支配株主持分	569,144
貸倒引当金	△ 220,620	純資産合計	29,091,540
資 産 合 計	153,017,385	負 債 純 資 産 合 計	153,017,385

連結損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営 業 収 益		166,617,335
営 業 費		
運輸業等営業費及び売上原価	127,697,027	
販売費及び一般管理費	36,407,961	164,104,989
営 業 利 益		2,512,345
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	145,210	
持分法による投資利益	77,839	
その他の収益	367,950	590,999
営 業 外 費 用		
支払利息	373,606	
開業費償却	79,004	
その他の費用	209,732	662,344
経 常 利 益		2,441,001
特 別 利 益		
固定資産売却益	63,691	
補助金及び工事負担金	1,238,385	1,302,077
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	474,858	
投資有価証券評価損	33,000	
減損損	2,399,258	2,907,116
税金等調整前当期純利益		835,961
法人税、住民税及び事業税	1,645,960	
法人税等調整額	△357,771	1,288,189
当 期 純 損 失		452,227
非支配株主に帰属する当期純利益		10,323
親会社株主に帰属する当期純損失		462,551

連結株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	24,612,818	△2,106	26,989,262
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,382		△149,382
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△462,551		△462,551
自 己 株 式 の 取 得				△378	△378
自 己 株 式 の 処 分				1,830	1,830
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△611,934	1,451	△610,482
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	24,000,883	△655	26,378,779

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,870,362	△988,213	882,148	542,761	28,414,172
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△149,382
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失					△462,551
自 己 株 式 の 取 得					△378
自 己 株 式 の 処 分					1,830
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	220,620	1,040,847	1,261,468	26,383	1,287,851
当 期 変 動 額 合 計	220,620	1,040,847	1,261,468	26,383	677,368
当 期 末 残 高	2,090,983	52,633	2,143,616	569,144	29,091,540

連 結 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 29社

主要な連結子会社の名称

しずてつジャストライン株式会社	株 式 会 社 静 鉄 ス ト ア
静 岡 ト ヨ ペ ッ ト 株 式 会 社	ト ヨ タ カ ロ ー ラ 東 海 株 式 会 社
静鉄プロパティマネジメント株式会社	株 式 会 社 静 鉄 ア ド ・ パ ー ト ナ ー ズ
静 鉄 建 設 株 式 会 社	

平成28年6月10日に片瀬建設株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より片瀬建設株式会社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成28年6月30日としているため、当連結会計年度は平成29年3月31日現在の貸借対照表と平成28年7月1日から平成29年3月31日までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 2社

関連会社の名称

トヨタ部品静岡共販株式会社	株式会社エスパルスドリームフェリー
---------------	-------------------

(2) 持分法を適用しない関連会社の数…………… 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

株 式 会 社 駿 府 楽 市

持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a. 販売土地建物、販売車両…………… 主として個別法による原価法

- b. 商品・仕入材料…………… 主として最終仕入原価法による原価法

- c. その他の貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法による原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物及び構築物…………… 2～60年

- b. 機械装置及び運搬具…………… 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業費の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却

のれんの償却については、13年間の均等償却を行っております。

② 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

③ 退職給付に係る負債または資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

5. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」（昭和62年2月20日 運輸省令第7号）に準拠して作成しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	21,000 千円
リース債権及びリース投資資産	2,634,075 千円
割賦未収金	28,414,698 千円
建物及び構築物	15,043,251 千円
機械装置及び運搬具	740,148 千円
土地	5,150,156 千円
その他	230,112 千円
計	52,233,442 千円

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として未経過リース契約債権4,814,022千円を差し入れております。

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	124,405 千円
短期借入金	8,807,854 千円
長期借入金	20,282,864 千円
受入敷金保証金	1,303,498 千円
計	30,518,621 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

72,967,737 千円

3. 手形遡求債務

55,170 千円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

29,880,000 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,382千円	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,394千円	5.00円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,632,414	3,632,414	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,084,165	7,084,165	—
(3) リース債権及びリース投資資産	2,863,480	3,620,897	757,416
(4) 割賦未収金	29,839,352	29,924,909	85,557
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,903,310	4,903,310	—
(6) 支払手形及び買掛金	(17,158,344)	(17,158,344)	—
(7) 短期借入金	(36,829,500)	(36,829,500)	—
(8) 長期借入金	(29,682,381)	(29,911,689)	229,308
(1年内返済予定額を含む)			
(9) 受入敷金保証金	(6,351,085)	(5,900,071)	△ 451,014

※ 負債の部に計上されている科目の金額は () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金
これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 短期借入金、並びに (8) 長期借入金
短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) 受入敷金保証金
一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,231,129千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
22,484,373	46,848,149

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 954円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 15円48銭 |

VIII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
賃貸用不動産	静岡市	建物及び構築物	22,935
		土地	1,761,380
		計	1,784,315
事業用資産	静岡市他	建物及び構築物	546,564
		土地	18,285
		その他	50,092
		計	614,942
合計		建物及び構築物	569,500
		土地	1,779,665
		その他	50,092
		計	2,399,258

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産及び事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0～8.8%で割り引いて算定しております。